



た や しゅう すけ
田 矢 修 介

けん と
県都クラブ

津市の財政運営の健全化に向けて

問 平成29年度当初予算では市債借入残高1,101億4,900万円が見込まれているが、財政負担の健全性と公平性は、どのように担保されていくのか。

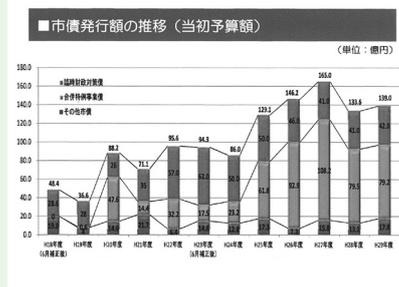
また、義務的経費の増加など楽観的な状況にない中、さらなる事業の選択と集中と言うが事業の優先順位は付けられるのか。

答 市債借入残高のうち、合併特例債を除く普通債は171億5,100万円で、合併時の834億円から662億4,900万円減少した。元利償還金の7割が交付税措置される合併特例債の残高は、384億8,900万円で、合併特例債を除く普通債の減少額に対し大きく下回っており、債務の質を改善した。合併特例債は、今後の数十年間にわたり利用いただく社会資本などに充てるものであり、世代間の公平性は図れるものとする。

また、財政の健全化を維持するためには、合併特例債の発行期間が終了した後の平成33年度以降の予算において、何を最優先にするのかをしっかりと見極めることが必要であり、選択と集中をやっていく姿勢を示すことが必要であるとする。

●その他の質疑・質問●

- 災害時、高齢者医療の課題は
- 老々・独居世帯など多様な家族形態において慢性疾患、がんを合併した患者など医療ニーズに対応する在宅医療の充実を
- 国語科教育の充実について、国語を適切に表現し正確に理解する能力を育成する為の実践は
- 産業政策や移住政策など津市の実情や課題に合わせた地方版ハローワークの取組を など



▲将来世代に過度な負担を残さないための健全な財政運営を



くら た かん じ
倉 田 寛 次

しみん
市民クラブ

合併特例債を含めた市債の償還金のピークは

問 平成29年度の当初予算は1,128億9,000万円で、市債残高は、合併特例債も含め、約1,101億円である。

今年度の公債費はどの程度で、合併特例債を使用しなければならない事業は、どのようなものがあるのか。

また、市債の償還金がピークを迎えるのは何年ごろと見込んでいるのか。

答 平成29年度の公債費は約99億円を見込んでいる。

今後、合併特例債を活用してやらなければならない事業としては、（仮称）久居ホールの整備や、小学校の大規模改造およびエアコンの設置がある。

合併特例債の借入額は、ここ2~3年が非常に大きく、償還は、10年かつ元金均等であるため、償還が重なってくる。そのため、単年度の償還額が一番大きくなるのは、平成33年~35年ごろになると見込んでいる。



●その他の質疑・質問●

- 施政方針から
 - 公共施設は今後どのように維持管理していくのか
 - 緊急告知ラジオの配布について
- 法定外公共物の維持管理について
- 津市のPR事業について
 - コミュニティバスの広告について
- 職員行動規範について



▲職員が守るべき津市職員行動規範